

平成28年度市町村普通会計決算の概要

注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,207団体、広域連合113団体、計3,061団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 58.4兆円(▲0.3兆円)
 うち通常収支分 56.7兆円(+0.3兆円)、東日本大震災分 1.7兆円(▲0.6兆円)

歳出 56.5兆円(▲0.0兆円)
 うち通常収支分 55.0兆円(+0.5兆円)、東日本大震災分 1.5兆円(▲0.5兆円)

1 歳入

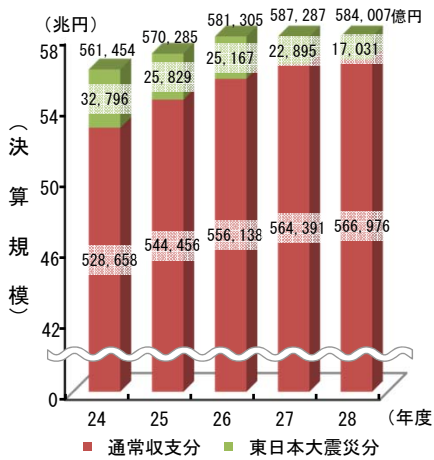
【増要因】

- ・ 繰入金 (2,307億円増)
- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等による国庫支出金の増加 (2,198億円増)
- ・ 個人市町村民税、固定資産税の増等による地方税の増加 (1,848億円増)

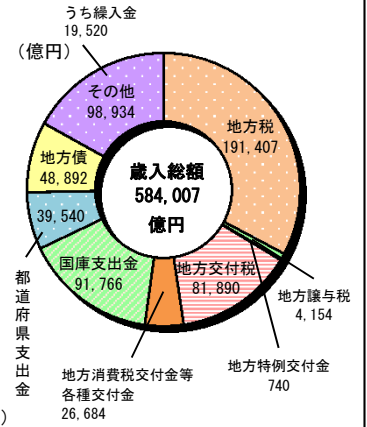
【減要因】

- ・ 地方消費税交付金等各種交付金 (3,775億円減)
- ・ 地方交付税 (3,559億円減)
- ・ 臨時財政対策債の減等による地方債の減少 (2,979億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

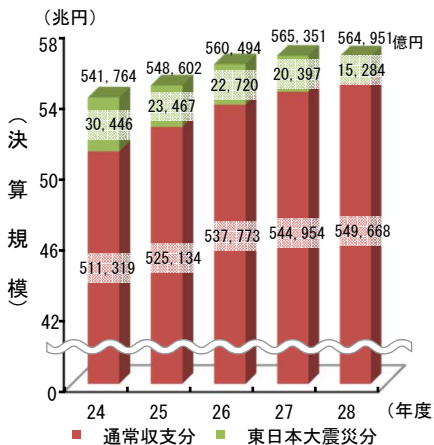
【増要因】

- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等による扶助費の増加 (6,484億円増)
- ・ 委託料の増等による物件費の増加 (1,757億円増)

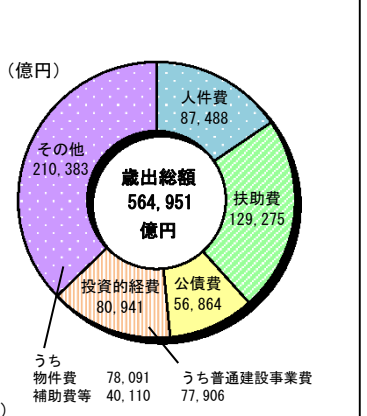
【減要因】

- ・ 普通建設事業費 (2,377億円減)
- ・ 積立金 (2,098億円減)
- ・ 人件費 (1,288億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆3,892億円の黒字（1,887億円減）
実質単年度収支：2,567億円の赤字（6,586億円減）
- (2) 全団体において実質収支が黒字（平成27年度においても全団体が黒字）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
実質収支	1兆3,892億円	1兆5,779億円	▲1,887億円
実質単年度収支	▲2,567億円	4,019億円	▲6,586億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：92.5%（2.5ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：6.9%（0.5ポイント低下）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
経常収支比率	92.5%	90.0%	2.5
実質公債費比率	6.9%	7.4%	▲0.5

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：56兆2,832億円（2,140億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：36兆3,120億円（6,343億円減）

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
地方債現在高	56兆2,832億円	56兆4,972億円	▲2,140億円 (▲0.4%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	36兆3,120億円	36兆9,463億円	▲6,343億円 (▲1.7%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
堀口課長補佐、大林係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて3,280億円減（0.6%減）の58兆4,007億円となった。このうち、通常収支分は2,585億円増（0.5%増）の56兆6,976億円、東日本大震災分は5,865億円減（25.6%減）の1兆7,031億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて399億円減（0.1%減）の56兆4,951億円となった。このうち、通常収支分は4,714億円増（0.9%増）の54兆9,668億円、東日本大震災分は5,113億円減（25.1%減）の1兆5,284億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	58兆4,007億円	58兆7,287億円	▲3,280億円	▲0.6%
通常収支分	56兆6,976億円	56兆4,391億円	2,585億円	0.5%
東日本大震災分	1兆7,031億円	2兆2,895億円	▲5,865億円	▲25.6%
歳出総額	56兆4,951億円	56兆5,351億円	▲399億円	▲0.1%
通常収支分	54兆9,668億円	54兆4,954億円	4,714億円	0.9%
東日本大震災分	1兆5,284億円	2兆397億円	▲5,113億円	▲25.1%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,887億円減少し、1兆3,892億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より3,453億円減少し、1,840億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より6,586億円減少し、2,567億円の赤字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	平成28年度	平成27年度	
形 式 収 支	19,056	21,936	▲2,880
実 質 収 支	13,892	15,779	▲1,887
単 年 度 収 支	▲1,840	1,613	▲3,453
実質単年度収支	▲2,567	4,019	▲6,586

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、前年度と比べて3,280億円減（0.6%減）の58兆4,007億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金の増加等により、前年度と比べて2,585億円増（0.5%増）の56兆6,976億円となった。

（1）一般財源

地方税が増加したものの、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税の減少等により、前年度と比べて4,692億円減（1.5%減）の30兆2,409億円となった。

（2）国庫支出金

年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等により、前年度と比べて4,203億円増（5.0%増）の8兆8,652億円となった。

（3）都道府県支出金

児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増加等により、前年度と比べて684億円増（1.9%増）の3兆6,188億円となった。

（4）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて1,785億円減（3.6%減）の4兆7,786億円となった。

（5）その他

基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて4,174億円増（4.8%増）の9兆1,941億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金の減少等により、前年度と比べて5,865億円減（25.6%減）の1兆7,031億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて828億円減（25.1%減）の2,467億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて2,006億円減（39.2%減）の3,114億円となった。

（3）地方債

全国防災事業債の廃止等により、前年度と比べて1,195億円減（51.9%減）の1,106億円となった。

（4）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて1,240億円減（15.1%減）の6,992億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	191,407	32.8	189,560	32.3	1,848	1.0
参考						
個人市町村民税	73,651	12.6	72,237	12.3	1,414	2.0
法人市町村民税	22,085	3.8	23,243	4.0	▲ 1,158	▲ 5.0
固定資産税	88,935	15.2	87,550	14.9	1,385	1.6
地方譲与税 ②	4,154	0.7	4,214	0.7	▲ 60	▲ 1.4
地方特例交付金 ③	740	0.1	713	0.1	27	3.7
地方交付税 ④	81,890	14.0	85,449	14.5	▲ 3,559	▲ 4.2
うち特別交付税	8,526	1.5	8,689	1.5	▲ 164	▲ 1.9
うち震災復興特別交付税	1,975	0.3	2,727	0.5	▲ 752	▲ 27.6
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	26,684	4.6	30,459	5.2	▲ 3,775	▲ 12.4
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	304,876	52.2	310,395	52.9	▲ 5,520	▲ 1.8
国庫支出金	91,766	15.7	89,568	15.3	2,198	2.5
うち普通建設事業費支出金	5,364	0.9	5,792	1.0	▲ 428	▲ 7.4
うち災害復旧事業費支出金	1,077	0.2	1,031	0.2	46	4.4
都道府県支出金	39,540	6.8	39,452	6.7	88	0.2
地方債	48,892	8.4	51,871	8.8	▲ 2,979	▲ 5.7
うち臨時財政対策債	15,693	2.7	18,414	3.1	▲ 2,721	▲ 14.8
その他	98,934	16.9	96,001	16.3	2,934	3.1
うち繰入金	19,520	3.3	17,213	2.9	2,307	13.4
うち繰越金	19,448	3.3	18,505	3.2	943	5.1
うち貸付金元利収入	12,426	2.1	13,114	2.2	▲ 688	▲ 5.2
歳入合計	584,007	100.0	587,287	100.0	▲ 3,280	▲ 0.6

※ 1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※ 2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※ 3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

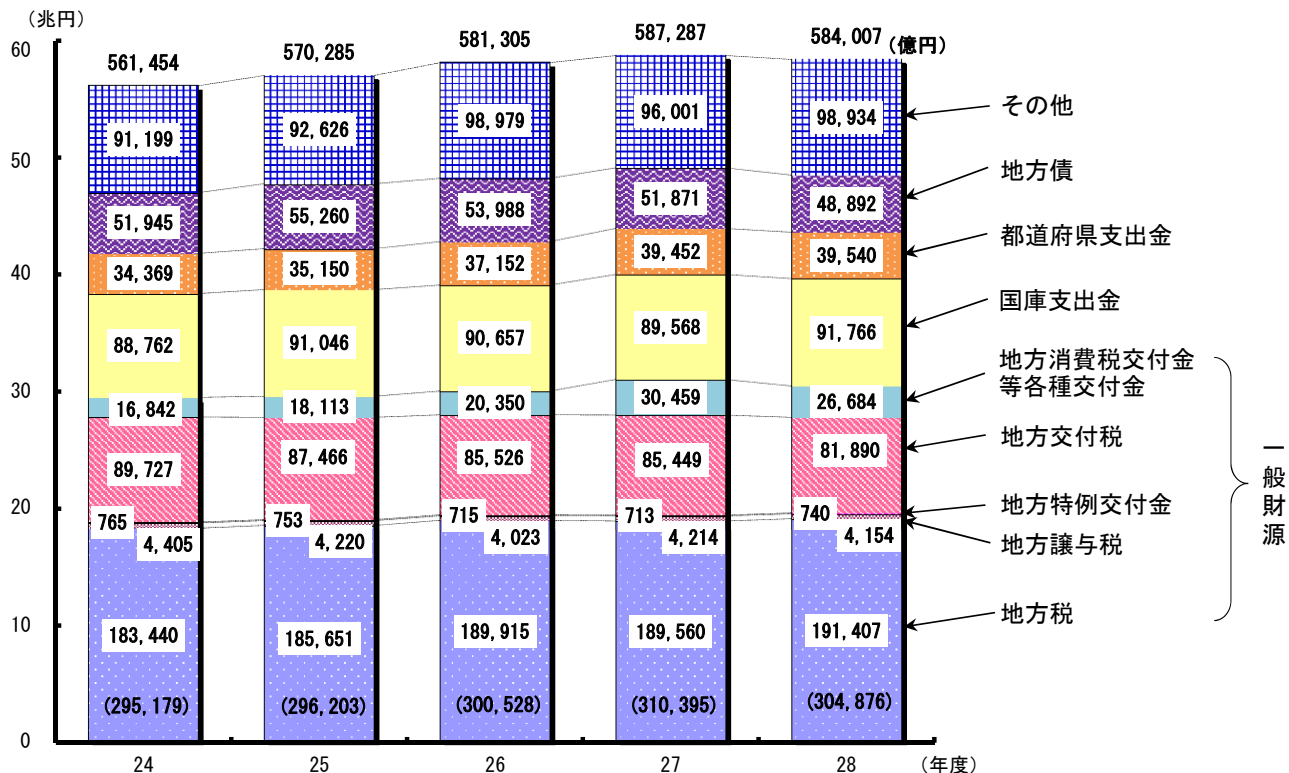
区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	302,409	53.3	307,101	54.4	▲ 4,692	▲ 1.5
国庫支出金	88,652	15.6	84,448	15.0	4,203	5.0
うち普通建設事業費支出金	4,880	0.9	4,400	0.8	480	10.9
うち災害復旧事業費支出金	445	0.1	407	0.1	38	9.3
都道府県支出金	36,188	6.4	35,504	6.3	684	1.9
地方債	47,786	8.4	49,571	8.8	▲ 1,785	▲ 3.6
その他	91,941	16.3	87,767	15.5	4,174	4.8
うち繰入金	15,142	2.7	11,474	2.0	3,668	32.0
うち繰越金	17,216	3.0	16,380	2.9	836	5.1
うち貸付金元利収入	12,349	2.2	13,030	2.3	▲ 681	▲ 5.2
歳入合計	566,976	100.0	564,391	100.0	2,585	0.5

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

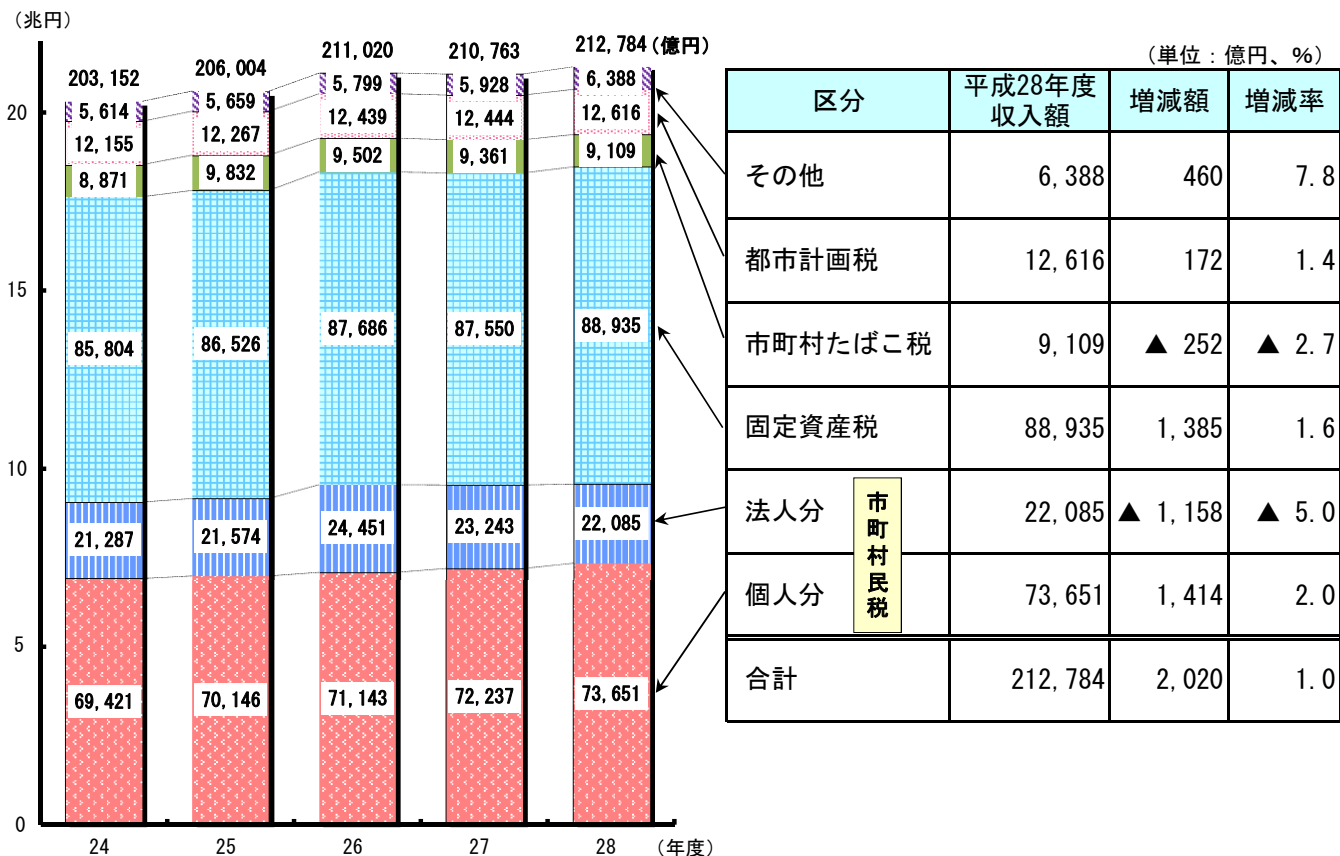
区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,467	14.5	3,294	14.4	▲ 828	▲ 25.1
うち震災復興特別交付税	1,975	11.6	2,727	11.9	▲ 752	▲ 27.6
国庫支出金	3,114	18.3	5,120	22.4	▲ 2,006	▲ 39.2
うち普通建設事業費支出金	484	2.8	1,392	6.1	▲ 908	▲ 65.2
うち災害復旧事業費支出金	632	3.7	624	2.7	8	1.3
うち東日本大震災復興交付金	1,315	7.7	2,674	11.7	▲ 1,359	▲ 50.8
都道府県支出金	3,352	19.7	3,948	17.2	▲ 596	▲ 15.1
地方債	1,106	6.5	2,301	10.0	▲ 1,195	▲ 51.9
その他	6,992	41.0	8,232	36.0	▲ 1,240	▲ 15.1
うち繰入金	4,378	25.7	5,740	25.1	▲ 1,361	▲ 23.7
うち繰越金	2,232	13.1	2,126	9.3	107	5.0
うち貸付金元利収入	77	0.5	85	0.4	▲ 7	▲ 8.6
歳入合計	17,031	100.0	22,895	100.0	▲ 5,865	▲ 25.6

〈歳入決算額内訳の推移〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈市町村税の推移〉



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等 (2兆1,376億円) を加算した額である。

【性質別】

性質別歳出は、前年度と比べて399億円減（0.1%減）の56兆4,951億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、扶助費の増加等により、前年度と比べて4,714億円増（0.9%増）の54兆9,668億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、退職金の減少等により、前年度と比べて1,266億円減（1.4%減）の8兆7,342億円となった。
- ・扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等により、前年度と比べて6,485億円増（5.3%増）の12兆9,240億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて779億円減（1.4%減）の5兆6,598億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費の増加等により、前年度と比べて904億円増（1.3%増）の7兆629億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて2,242億円増（3.1%増）の7兆5,238億円となった。
- ・積立金は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて883億円減（5.5%減）の1兆5,184億円となった。
- ・貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて751億円減（5.8%減）の1兆2,256億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて5,113億円減（25.1%減）の1兆5,284億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、地方債の元利償還金の増加等により、前年度と比べて106億円増（66.8%増）の265億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて3,281億円減（31.1%減）の7,277億円となった。
- ・災害復旧事業費は、単独事業費の減少等により、前年度と比べて9億円減（0.6%減）の1,492億円となった。

（3）その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,215億円減（35.2%減）の2,241億円となった。

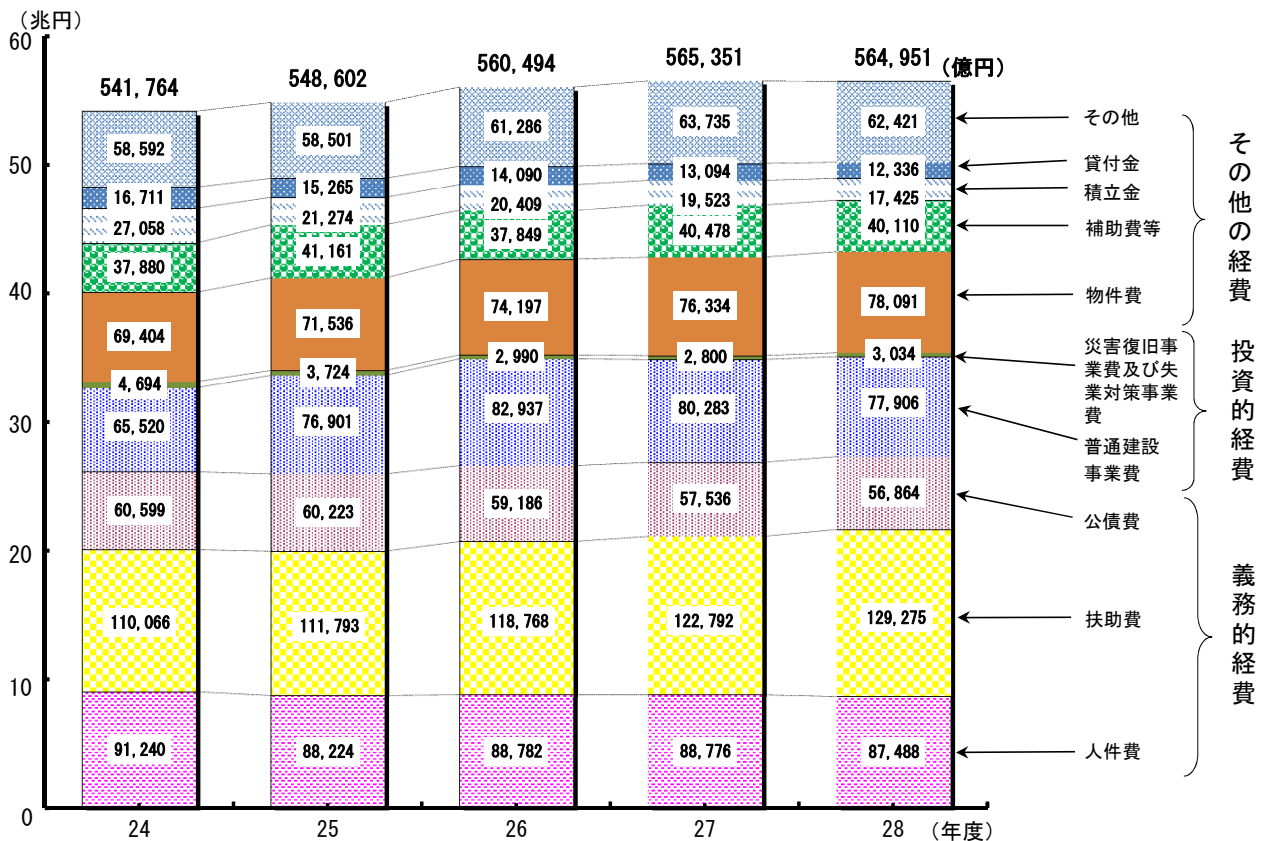
＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		273,627	48.4	269,104	47.6	4,523	1.7
内 訳	人件費	87,488	15.5	88,776	15.7	▲ 1,288	▲ 1.5
	うち職員給	58,388	10.3	58,402	10.3	▲ 14	▲ 0.0
	扶助費	129,275	22.9	122,792	21.7	6,484	5.3
	公債費	56,864	10.1	57,536	10.2	▲ 673	▲ 1.2
	うち臨時財政対策債元利償還額	13,077	2.3	12,053	2.1	1,024	8.5
投資的経費		80,941	14.3	83,083	14.7	▲ 2,142	▲ 2.6
うち	普通建設事業費	77,906	13.8	80,283	14.2	▲ 2,377	▲ 3.0
	補助事業費	34,854	6.2	37,645	6.7	▲ 2,791	▲ 7.4
	単独事業費	41,081	7.3	40,924	7.2	158	0.4
	災害復旧事業費	3,034	0.5	2,799	0.5	235	8.4
	補助事業費	2,185	0.4	2,105	0.4	80	3.8
	単独事業費	843	0.1	688	0.1	155	22.6
その他の経費		210,383	37.2	213,164	37.7	▲ 2,780	▲ 1.3
うち	物件費	78,091	13.8	76,334	13.5	1,757	2.3
	補助費等	40,110	7.1	40,478	7.2	▲ 368	▲ 0.9
	積立金	17,425	3.1	19,523	3.5	▲ 2,098	▲ 10.7
	貸付金	12,336	2.2	13,094	2.3	▲ 757	▲ 5.8
歳出合計		564,951	100.0	565,351	100.0	▲ 399	▲ 0.1

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆6,140億円、新規整備分は2兆5,131億円。

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		273,179	49.7	268,739	49.3	4,440	1.7
内 訳	人件費	87,342	15.9	88,607	16.3	▲ 1,266	▲ 1.4
	うち職員給	58,270	10.6	58,269	10.7	1	0.0
	扶助費	129,240	23.5	122,755	22.5	6,485	5.3
	公債費	56,598	10.3	57,377	10.5	▲ 779	▲ 1.4
	うち臨時財政対策債元利償還額	13,077	2.4	12,053	2.2	1,024	8.5
投資的経費		72,172	13.1	71,024	13.0	1,148	1.6
	うち普通建設事業費	70,629	12.8	69,725	12.8	904	1.3
	うち補助事業費	28,643	5.2	28,327	5.2	317	1.1
	うち単独事業費	40,077	7.3	39,737	7.3	341	0.9
	うち災害復旧事業費	1,542	0.3	1,298	0.2	244	18.8
	うち補助事業費	854	0.2	809	0.1	45	5.6
	うち単独事業費	684	0.1	484	0.1	200	41.4
その他の経費		204,316	37.2	205,191	37.7	▲ 874	▲ 0.4
	うち物件費	75,238	13.7	72,996	13.4	2,242	3.1
	うち補助費等	39,504	7.2	39,877	7.3	▲ 373	▲ 0.9
	うち積立金	15,184	2.8	16,067	2.9	▲ 883	▲ 5.5
	うち貸付金	12,256	2.2	13,006	2.4	▲ 751	▲ 5.8
歳出合計		549,668	100.0	544,954	100.0	4,714	0.9

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		447	2.9	364	1.8	83	22.8
内 訳	人件費	146	1.0	168	0.8	▲ 22	▲ 13.1
	うち職員給	118	0.8	134	0.7	▲ 16	▲ 11.8
	扶助費	36	0.2	37	0.2	▲ 1	▲ 3.3
	公債費	265	1.7	159	0.8	106	66.8
投資的経費		8,769	57.4	12,059	59.1	▲ 3,290	▲ 27.3
	うち普通建設事業費	7,277	47.6	10,558	51.8	▲ 3,281	▲ 31.1
	うち補助事業費	6,211	40.6	9,319	45.7	▲ 3,108	▲ 33.3
	うち単独事業費	1,004	6.6	1,187	5.8	▲ 183	▲ 15.4
	うち災害復旧事業費	1,492	9.8	1,501	7.4	▲ 9	▲ 0.6
	うち補助事業費	1,330	8.7	1,295	6.4	35	2.7
	うち単独事業費	159	1.0	204	1.0	▲ 45	▲ 22.2
その他の経費		6,068	39.7	7,974	39.1	▲ 1,906	▲ 23.9
	うち物件費	2,853	18.7	3,338	16.4	▲ 485	▲ 14.5
	うち補助費等	606	4.0	601	2.9	4	0.7
	うち積立金	2,241	14.7	3,456	16.9	▲ 1,215	▲ 35.2
	うち貸付金	81	0.5	87	0.4	▲ 7	▲ 7.7
歳出合計		15,284	100.0	20,397	100.0	▲ 5,113	▲ 25.1

【目的別】

目的別歳出は、前年度と比べて399億円減（0.1%減）の56兆4,951億円となった。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費の増加等により、前年度と比べて4,714億円増（0.9%増）の54兆9,668億円となった。

- （1）民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の創設等により、前年度と比べて7,982億円増（4.0%増）の20兆7,361億円となった。
- （2）総務費は、基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,309億円減（2.0%減）の6兆5,402億円となった。
- （3）商工費は、中小企業への制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて1,740億円減（9.1%減）の1兆7,331億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、総務費、教育費の減少等により、前年度と比べて5,113億円減（25.1%減）の1兆5,284億円となった。

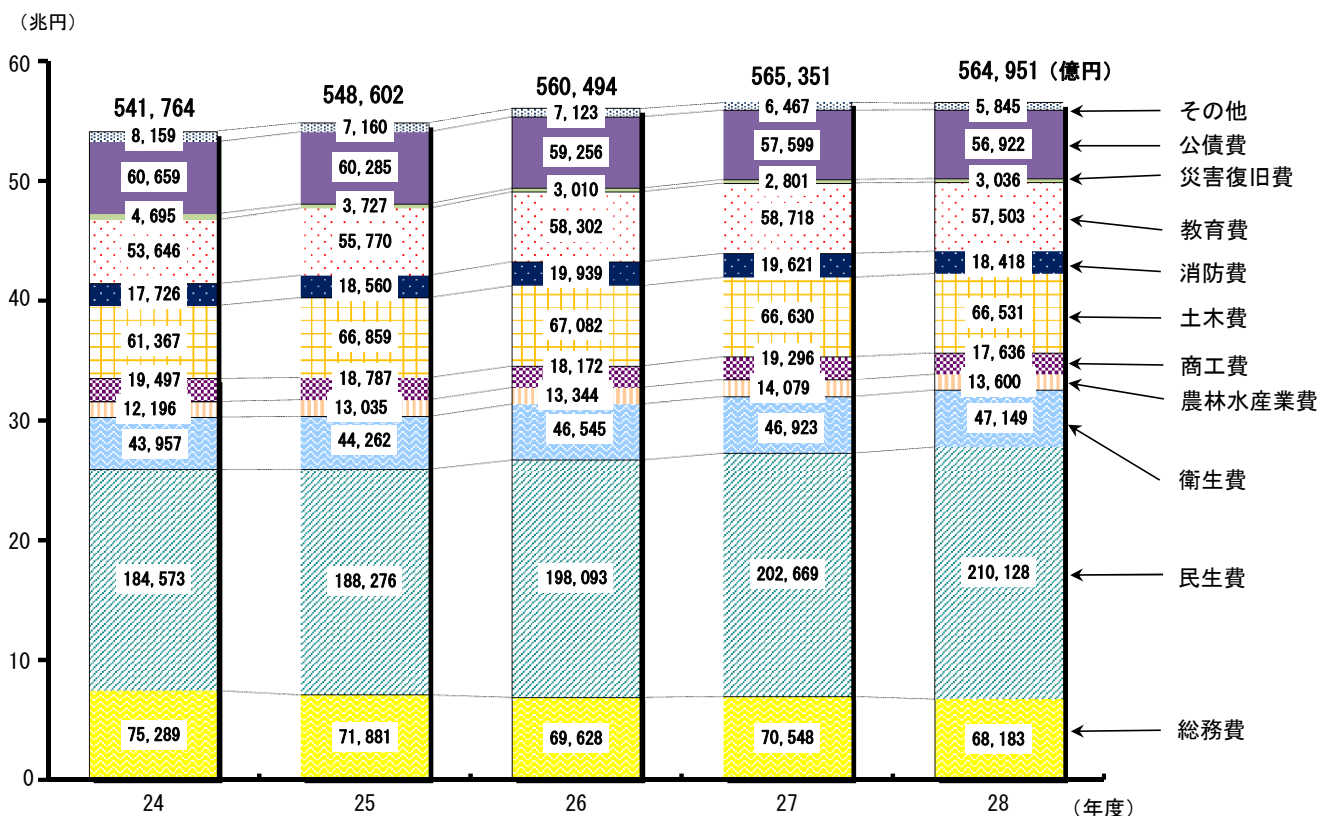
- （1）総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて1,055億円減（27.5%減）の2,781億円となった。
- （2）民生費は、除染関連事業費の減少等により、前年度と比べて523億円減（15.9%減）の2,767億円となった。
- （3）土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて834億円減（14.2%減）の5,052億円となった。
- （4）教育費は、小中学校の耐震化等全国防災事業費の減少等により、前年度と比べて2,186億円減（68.5%減）の1,003億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	68,183	12.1	70,548	12.5	▲ 2,364	▲ 3.4
民生費	210,128	37.2	202,669	35.8	7,459	3.7
うち災害救助費	3,084	0.5	3,235	0.6	▲ 151	▲ 4.7
衛生費	47,149	8.3	46,923	8.3	226	0.5
労働費	1,087	0.2	1,280	0.2	▲ 193	▲ 15.1
農林水産業費	13,600	2.4	14,079	2.5	▲ 479	▲ 3.4
商工費	17,636	3.1	19,296	3.4	▲ 1,660	▲ 8.6
土木費	66,531	11.8	66,630	11.8	▲ 99	▲ 0.1
消防費	18,418	3.3	19,621	3.5	▲ 1,203	▲ 6.1
教育費	57,503	10.2	58,718	10.4	▲ 1,215	▲ 2.1
災害復旧費	3,036	0.5	2,801	0.5	235	8.4
公債費	56,922	10.1	57,599	10.2	▲ 677	▲ 1.2
うち臨時財政対策債元利償還額	13,077	2.3	12,053	2.1	1,024	8.5
その他	4,758	0.8	5,187	0.9	▲ 429	▲ 8.3
歳出合計	564,951	100.0	565,351	100.0	▲ 399	▲ 0.1

<歳出決算額の目的別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	65,402	11.9	66,711	12.2	▲ 1,309	▲ 2.0
民生費	207,361	37.7	199,380	36.6	7,982	4.0
衛生費	46,751	8.5	46,430	8.5	321	0.7
労働費	1,062	0.2	1,188	0.2	▲ 126	▲ 10.6
農林水産業費	12,713	2.3	12,862	2.4	▲ 149	▲ 1.2
商工費	17,331	3.2	19,070	3.5	▲ 1,740	▲ 9.1
土木費	61,479	11.2	60,744	11.1	735	1.2
消防費	18,115	3.3	19,119	3.5	▲ 1,005	▲ 5.3
教育費	56,500	10.3	55,529	10.2	971	1.7
災害復旧費	1,542	0.3	1,298	0.2	244	18.8
公債費	56,657	10.3	57,440	10.5	▲ 783	▲ 1.4
うち臨時財政対策債元利償還額	13,077	2.4	12,053	2.2	1,024	8.5
その他	4,755	0.8	5,183	1.1	▲ 427	▲ 8.2
歳出合計	549,668	100.0	544,954	100.0	4,714	0.9

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,781	18.2	3,836	18.8	▲ 1,055	▲ 27.5
民生費	2,767	18.1	3,290	16.1	▲ 523	▲ 15.9
うち災害救助費	2,662	17.4	3,164	15.5	▲ 502	▲ 15.9
衛生費	398	2.6	494	2.4	▲ 95	▲ 19.3
労働費	25	0.2	92	0.4	▲ 66	▲ 72.3
農林水産業費	887	5.8	1,217	6.0	▲ 329	▲ 27.1
商工費	305	2.0	225	1.1	80	35.5
土木費	5,052	33.0	5,886	28.9	▲ 834	▲ 14.2
消防費	303	2.0	502	2.5	▲ 199	▲ 39.6
教育費	1,003	6.6	3,189	15.6	▲ 2,186	▲ 68.5
災害復旧費	1,494	9.8	1,503	7.4	▲ 9	▲ 0.6
公債費	265	1.7	159	0.8	106	66.8
その他	2	0.0	4	0.0	▲ 2	▲ 56.9
歳出合計	15,284	100.0	20,397	100.0	▲ 5,113	▲ 25.1

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分母である経常一般財源が地方消費税交付金の減等により減少し、分子である経常経費充当一般財源が扶助費の増等により増加したため、前年度より2.5ポイント上昇し、92.5%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.5ポイント低下し、6.9%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より5団体減少し、12団体となった。

<財政指標の状況>

区 分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成28年度	92.5%	6.9%	0.50
平成27年度	90.0%	7.4%	0.50
対前年度増減	2.5	▲0.5	—

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

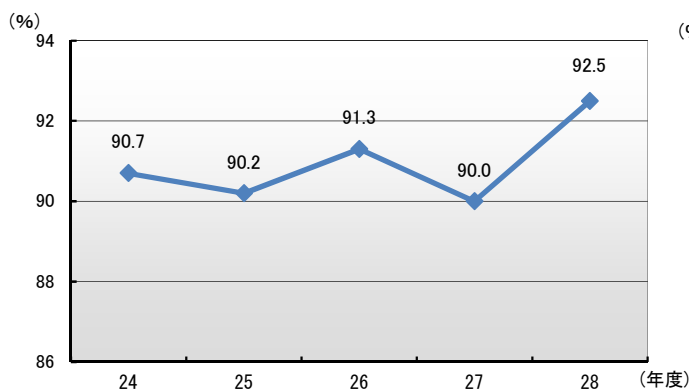
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※3 経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源を指す。

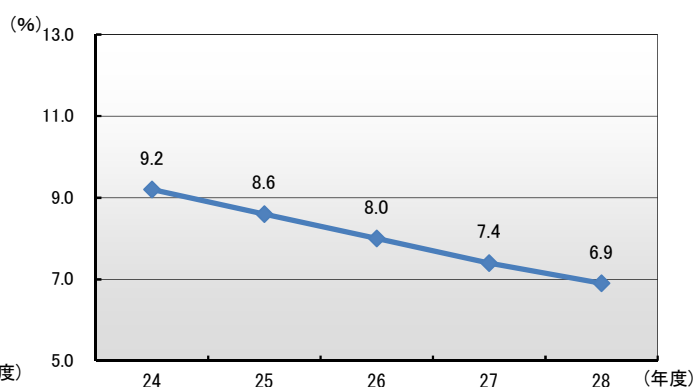
※4 経常一般財源とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を指す。

※5 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成28年度	162 (9.4%)	768 (44.7%)	755 (43.9%)	33 (1.9%)	1,718 (100.0%)
平成27年度	237 (13.8%)	966 (56.2%)	506 (29.5%)	9 (0.5%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成28年度	1,729 (99.3%)	11 (0.6%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成27年度	1,724 (99.0%)	16 (0.9%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

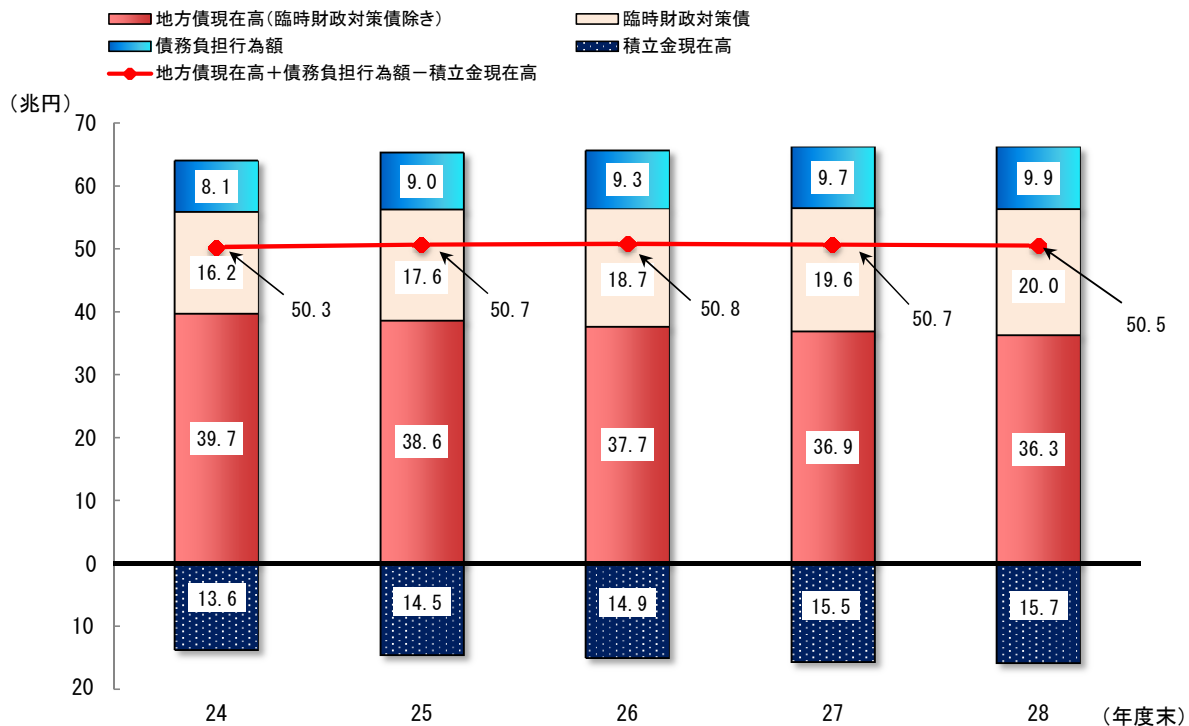
- 地方債現在高は前年度と比べて2,140億円減（0.4%減）の56兆2,832億円、債務負担行為額は1,840億円増（1.9%増）の9兆8,688億円、積立金現在高は1,967億円増（1.3%増）の15兆6,610億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が520億円増（0.9%増）、減債基金が90億円増（0.6%増）、その他特定目的基金が1,357億円増（1.7%増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて2,267億円減（0.4%減）の50兆4,909億円となった。

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
地方債現在高 A	56兆2,832億円	56兆4,972億円	▲2,140億円	▲0.4%	
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	36兆3,120億円	36兆9,463億円	▲6,343億円	▲1.7%	
債務負担行為額 B	9兆8,688億円	9兆6,848億円	1,840億円	1.9%	
積立金現在高 C	15兆6,610億円	15兆4,643億円	1,967億円	1.3%	
内 訳	財政調整基金	6兆241億円	5兆9,721億円	520億円	0.9%
	減債基金	1兆4,146億円	1兆4,057億円	90億円	0.6%
	その他特定目的基金	8兆2,223億円	8兆866億円	1,357億円	1.7%
A + B - C	50兆4,909億円	50兆7,176億円	▲2,267億円	▲0.4%	

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額	
積立金総額	1兆9,864億円	1兆7,897億円	1,967億円	
内 訳	財政調整基金	6,886億円	6,366億円	520億円
	減債基金	1,375億円	1,286億円	90億円
	その他特定目的基金	1兆1,603億円	1兆246億円	1,357億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子